

令和4年度

愛川町

○ 公共下水道事業会計

○ 水道事業会計

決算審査意見書

愛川町監査委員



5 愛 監
令和5年8月25日

愛川町長 小野澤 豊 殿

愛川町監査委員 小 林 晴 男

愛川町監査委員 佐 藤 り え

令和4年度愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計の決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計の決算書及び証書類、その他政令で定める書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、審査に付された令和4年度決算に関する資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

（事務担当は監査委員事務局監査班）

令和4年度

愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計の決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	公共下水道事業会計	
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営状況	5
ア	経営成績	5
イ	総収益	6
ウ	総費用	7
(4)	財政状況	8
ア	資産	8
イ	負債及び資本	9
2	水道事業会計	
(1)	業務実績	11
(2)	予算の執行状況	12
ア	収益的収入及び支出	12
イ	資本的収入及び支出	13
(3)	経営状況	14
ア	経営成績	14
イ	総収益	15

ウ 総費用	16
(4) 財政状況	18
ア 資産	18
イ 負債及び資本	19
第6 審査意見	21

II 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の審査

○令和4年度愛川町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象	23
第2 審査の期間	23
第3 審査の方法	23
第4 審査の結果	23

○令和4年度愛川町水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象	25
第2 審査の期間	25
第3 審査の方法	25
第4 審査の結果	25

[凡 例]

- 1 各表中に用いる年度は、年号を省略した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が「100.00」となるよう一部調整した。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.00」-----該当数値はあるが、表示数値に満たないもの
 - 「-」-----皆無または該当数値がないもの
 - 「皆増」-----年度比較で、前年度に数字がない場合
 - 「皆減」-----年度比較で、当年度に数字がない場合
 - 「△」-----負数であるもの

令和4年度

愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和4年度公共下水道事業会計決算
- 2 令和4年度水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月8日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第1項の規定に基づく決算書類、及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って予算は適正かつ効率的に執行されているか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、監査委員が審査することとされている健全化判断比率等により判断された財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査を実施した。

第4 審査の結果

愛川町監査基準（令和2年監査告示第1号）及び令和5年度監査等年間計画等に基づいて審査したところ、審査に付された令和4年度公共下水道事業会計及び令和4年度水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、法令に規定された様式に基づいて作成されており、計数は正確で、経営状況及び財政状況も適正に表示されているものと認める。

また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認める。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 公共下水道事業会計

(1) 業務実績

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区分		会計	4年度	3年度	比較	
					対前年度増減	対前年度比
排水区域面積 (ha)			867.91	867.91	0.00	100.00
行政区域内人口 (人)			39,570	39,641	△ 71	99.82
汚水処理区域内人口 (人)			36,041	36,107	△ 66	99.82
汚水処理人口普及率 (%)			91.08	91.08	0.00	100.00
水洗化人口 (人)			35,310	35,372	△ 62	99.82
水洗化率 (%)			97.97	97.96	0.01	100.01
汚水処理量	年間 (m ³)		4,118,350	4,149,521	△ 31,171	99.25
	1か月平均 (m ³)		343,196	345,793	△ 2,597	99.25
	1日平均 (m ³)		11,283	11,369	△ 86	99.24
有収水量	年間 (m ³)		3,956,488	4,037,056	△ 80,568	98.00
	1か月平均 (m ³)		329,707	336,421	△ 6,714	98.00
	1日平均 (m ³)		10,840	11,060	△ 220	98.01
有収率 (%)			96.07	97.29	△ 1.22	98.75

令和4年度末における排水区域面積は867.91haで、前年度と同数値である。

汚水処理区域内人口は36,041人で、前年度に比べ66人(0.18%)減少した。

汚水処理区域内人口36,041人に対する汚水処理人口普及率は91.08%で、前年度と同率である。

年間汚水処理量は4,118,350m³で、前年度に比べ31,171m³(0.75%)減少した。

1日平均汚水処理量は11,283m³で、前年度に比べ86m³(0.76%)減少した。

年間有収水量は3,956,488m³で、前年度に比べ80,568m³(2.00%)減少し、有収率は96.07%で、前年度に比べ1.22ポイント減少した。

[年間汚水処理量・年間有収水量・有収率の年度別推移]

区分	年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
年間汚水処理量 (m ³)		4,438,553	4,662,155	4,499,040	4,149,521	4,118,350
年間有収水量 (m ³)		4,071,393	4,047,364	4,082,222	4,037,056	3,956,488
有収率 (%)		91.73	86.81	90.74	97.29	96.07

(2) 予算の執行状況（消費税含み）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
営業収益	610,896,000	597,419,366	△ 13,476,634	97.79
営業外収益	455,856,000	462,518,873	6,662,873	101.46
特別利益	0	94,927	94,927	-
合計	1,066,752,000	1,060,033,166	△ 6,718,834	99.37

令和4年度決算における収益的収入の決算額は1,060,033,166円で、予算現額1,066,752,000円に対して、99.37%の収入率となっている。

営業収益は、下水道使用料538,073,955円、他会計負担金59,017,000円、その他営業収益328,411円となっており、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入312,950,155円と他会計補助金147,300,000円となっている。

特別利益は、過年度損益修正益94,927円である。

[収益的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
営業費用	924,641,000	910,983,812	0	13,657,188	98.52
営業外費用	134,192,000	122,349,248	0	11,842,752	91.17
特別損失	501,000	3,212	0	497,788	0.64
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
合計	1,061,334,000	1,033,336,272	0	27,997,728	97.36

令和4年度決算における収益的支出の決算額は1,033,336,272円で、予算現額1,061,334,000円に対し、97.36%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費660,178,268円、流域下水道等維持管理負担金145,125,938円、総係費65,152,583円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費93,671,248円である。

特別損失は、過年度損益修正損3,212円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
企業債	192,900,000	175,500,000	△ 17,400,000	90.98
他会計出資金	141,244,000	141,244,000	0	100.00
他会計補助金	85,147,000	55,625,000	△ 29,522,000	65.33
国庫補助金	20,531,000	4,801,500	△ 15,729,500	23.39
分担金及び負担金	2,108,000	3,236,664	1,128,664	153.54
合計	441,930,000	380,407,164	△ 61,522,836	86.08

令和4年度決算における資本的収入の決算額は380,407,164円で、予算現額441,930,000円に対して、86.08%の収入率となっている。

なお、企業債の内訳は、流域下水道債17,100,000円、公共下水道債158,400,000円となっている。

[資本的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
建設改良費	163,051,000	98,587,738	47,010,000	17,453,262	60.46
企業債償還金	629,054,000	629,053,032	0	968	99.99
合計	792,105,000	727,640,770	47,010,000	17,454,230	91.86

令和4年度決算における資本的支出の決算額は727,640,770円で、予算現額792,105,000円に対して、91.86%の執行率となっている。

支出済額は、建設改良費98,587,738円、企業債償還金629,053,032円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する347,233,606円の補てん財源は、次表のとおりとなっており、適正な処理がなされているものと認められた。

[資本的収支の不足額補てん財源内訳表]

(単位:円)

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	380,407,164	727,640,770	△ 347,233,606	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	3,174,960
				過年度分損益勘定留保資金	84,434,716
				当年度分損益勘定留保資金	259,623,930

(3) 経営状況（消費税抜き）

ア 経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

[経営成績]

(単位：円、%)

区分 年度	総収益（税抜）		総費用（税抜）		差引損益	総収支比率
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比	A-B	A/B
4年度	1,011,128,990	93.68	987,607,056	94.58	23,521,934	102.38
3年度	1,079,356,540	96.48	1,044,251,070	96.98	35,105,470	103.36

令和4年度決算における経営成績は、総収益1,011,128,990円、総費用987,607,056円となっており、この差引23,521,934円が純利益となる。

これを前年度と比較すると、総収益は68,227,550円（6.32%）、総費用は56,644,014円（5.42%）それぞれ減少し、純利益は11,583,536円（33.00%）減少している。

また、事業の経済性を示す収支比率及び使用料単価・汚水処理原価は、次表のとおりである。

[収支比率]

(単位：%)

区分 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
総収支比率	-	-	103.90	103.36	102.38	総収益／総費用×100
経常収支比率	-	-	106.17	103.67	102.37	経常収益／経常費用×100
営業収支比率	-	-	60.83	59.91	61.44	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) × 100

総収支比率は、100%以上であれば黒字を示す数値で、当年度は102.38%となっており、前年度と比較すると、0.98ポイント低下している。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値で、前年度と比較すると、経常収支比率は1.3ポイント低下し、営業収支比率は1.53ポイント上昇している。

[使用料単価・汚水処理原価]

(単位：円)

区分 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
使用料単価 A	-	-	122.87	123.69	123.64	下水道使用料／有収水量
汚水処理原価 B	-	-	150.00	150.00	150.00	
差引 A-B	-	-	△ 27.13	△ 26.31	△ 26.36	

使用料単価は123.64円で、前年度に比べ0.05円（0.04%）減少し、汚水処理原価は150.00円で、前年度と同額であり、汚水処理原価が使用料単価を26.36円上回り、コスト高となっている。

イ 総収益

総収益は、次表のとおりである。

総収益

(単位：円、%)

区分	4年度		3年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	548,520,765	54.25	557,848,860	51.69	△ 9,328,095	98.33
下水道使用料	489,187,260	48.38	499,362,860	46.27	△ 10,175,600	97.96
他会計負担金	59,017,000	5.84	58,248,000	5.40	769,000	101.32
その他営業収益	316,505	0.03	238,000	0.02	78,505	132.99
営業外収益	462,518,873	45.74	521,481,472	48.31	△ 58,962,599	88.69
受取利息及び配当金	1,760	0.00	1,757	0.00	3	100.17
他会計補助金	147,300,000	14.57	182,406,000	16.90	△ 35,106,000	80.75
補助金	2,139,500	0.21	7,700,000	0.71	△ 5,560,500	27.79
長期前受金戻入	312,950,155	30.95	331,362,345	30.70	△ 18,412,190	94.44
雑収益	127,458	0.01	11,370	0.00	116,088	1,121.00
特別利益	86,461	0.01	-	-	86,461	皆増
過年度損益修正益	86,461	0.01	-	-	86,461	皆増
合計	1,011,126,099	100.00	1,079,330,332	100.00	△ 68,204,233	93.68

令和4年度決算における営業収益は548,520,765円で、前年度に比べ9,328,095円(1.67%)減少し、総収益の54.25%を占めている。

営業収益減少の要因は、他会計負担金が769,000円(1.32%)、その他営業収益が78,505円(32.99%)増加したものの、下水道使用料が10,175,600円(2.04%)減少したことによるものである。

営業外収益は462,518,873円で、前年度に比べ58,962,599円(11.31%)減少し、総収益の45.74%を占めている。

営業外収益減少の要因は、雑収益が116,088円(1,021.00%)、受取利息及び配当金が3円(0.17%)増加したものの、他会計補助金35,106,000円(19.25%)、長期前受金戻入が18,412,190円(5.56%)、補助金が5,560,500円(72.21%)減少したことによるものである。

ウ 総費用

総費用は、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区分	4年度		3年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	892,784,444	87.95	931,197,382	87.02	△ 38,412,938	95.87
管渠費	26,964,355	2.66	33,125,035	3.09	△ 6,160,680	81.40
ポンプ場費	7,865,836	0.77	6,160,776	0.58	1,705,060	127.68
総係費	62,943,965	6.20	61,448,598	5.74	1,495,367	102.43
流域下水道等維持管理負担金	131,932,674	13.00	140,918,484	13.17	△ 8,985,810	93.62
減価償却費	660,178,268	65.03	682,525,843	63.78	△ 22,347,575	96.73
資産減耗費	2,899,346	0.29	7,018,646	0.66	△ 4,119,300	41.31
営業外費用	122,349,248	12.05	135,766,542	12.69	△ 13,417,294	90.12
支払利息及び企業債取扱諸費	93,671,248	9.23	108,503,142	10.14	△ 14,831,894	86.33
消費税及び地方消費税	28,678,000	2.82	27,263,400	2.55	1,414,600	105.19
特別損失	2,920	0.00	3,096,097	0.29	△ 3,093,177	0.09
過年度損益修正損	2,920	0.00	3,096,097	0.29	△ 3,093,177	0.09
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0
合計	1,015,136,612	100.00	1,070,060,021	100.00	△ 54,923,409	94.87

令和4年度決算における営業費用は、892,784,444円で、前年度に比べ38,412,938円（4.13%）減少し、総費用の87.95%を占めている。

営業費用減少の要因は、ポンプ場費が1,705,060円（27.68%）、総係費が1,495,367円（2.43%）増加したものの、減価償却費が22,347,575円（3.27%）、流域下水道等維持管理負担金が8,985,810円（6.38%）、管渠費が6,160,680円（18.6%）、資産減耗費が4,119,300円（58.69%）減少したことによるものである。

営業外費用は122,349,248円で、前年度に比べ13,417,294円（9.88%）減少し、総費用の12.05%を占めている。

営業外費用減少の要因は、消費税及び地方消費税が1,414,600円（5.19%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が14,831,894円（13.67%）減少したことによるものである。

特別損失は2,920円で、前年度に比べ3,093,177円（99.91%）減少している。特別損失減少の要因は、過年度損益修正損の減少によるものである。

なお、企業債の年度別元利償還額及び年度末残高は、次表のとおりである。

企業債年度別償還額等の推移

(単位：円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債借入額	300,400,000	277,000,000	278,200,000	216,100,000	175,500,000
企業債償還額	816,340,499	808,505,796	791,862,240	759,590,152	722,724,280
元金	653,516,996	664,580,287	666,392,597	651,087,010	629,053,032
利息	162,823,503	143,925,509	125,469,643	108,503,142	93,671,248
年度末残高	7,869,772,877	7,482,192,590	7,093,999,993	6,659,012,983	6,205,459,951

(4) 財政状況（消費税抜き）

令和5年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

ア 資産

資 産

(単位：円・%)

区分	年度	4年度		3年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		14,415,429,476	98.35	14,945,458,880	98.55	△ 530,029,404	96.45
有形固定資産		13,506,715,976	92.15	13,966,304,304	92.09	△ 459,588,328	96.71
土地		73,573,321	0.50	73,278,201	0.48	295,120	100.40
建物		23,449,802	0.16	24,319,964	0.16	△ 870,162	96.42
構築物		13,276,558,959	90.58	13,725,753,537	90.51	△ 449,194,578	96.73
機械及び装置		130,011,827	0.89	139,828,468	0.92	△ 9,816,641	92.98
車両及び運搬具		2,067	0.00	4,134	0.00	△ 2,067	50.00
建設仮勘定		3,120,000	0.02	3,120,000	0.02	0	100.00
無形固定資産		907,203,500	6.19	977,644,576	6.45	△ 70,441,076	92.79
施設利用権		907,203,380	6.19	977,604,896	6.45	△ 70,401,516	92.80
その他無形固定資産		120	0.00	39,680	0.00	△ 39,560	0.30
投資その他資産		1,510,000	0.01	1,510,000	0.01	0	100.00
出資金		1,510,000	0.01	1,510,000	0.01	0	100.00
流動資産		241,346,225	1.65	219,132,214	1.45	22,214,011	110.14
現金預金		131,107,118	0.90	109,439,367	0.72	21,667,751	119.80
未収金		95,690,107	0.65	105,189,847	0.70	△ 9,499,740	90.97
貸倒引当金		△ 571,000	0.00	△ 497,000	0.00	△ 74,000	114.89
前払金		10,120,000	0.07	-	-	10,120,000	皆増
その他流動資産		5,000,000	0.03	5,000,000	0.03	0	100.00
合計		14,656,775,701	100.00	15,164,591,094	100.00	△ 507,815,393	96.65

令和4年度決算における資産合計は、14,656,775,701円、前年度に比べ507,815,393円(3.35%)減少している。

固定資産は14,415,429,476円、資産合計に占める割合は98.35%となっており、前年度に比べ530,029,404円(3.55%)減少している。また、流動資産は241,346,225円、資産合計に占める割合は1.65%となっており、前年度に比べ22,214,011円(10.14%)増加している。

なお、流動資産の未収金内訳は、次表のとおりである。

未収金内訳

(単位：円)

内容	金額
営業未収金	95,670,792
未収下水道使用料（現年度分）	93,363,649
未収下水道使用料（過年度分）	2,156,732
その他営業未収金	150,411
営業外未収金	11,801
未収金受取利息	0
その他営業外未収金	11,801
その他未収金	7,514
合計	95,690,107

イ 負債及び資本

負債及び資本

(単位：円・%)

区分	年度	4年度		3年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		12,534,860,159	85.52	13,207,736,606	87.10	△ 672,876,447	94.91
固定負債		5,610,872,117	38.28	6,029,959,952	39.76	△ 419,087,835	93.05
企業債 (建設改良等の財源に 充てるための企業債)		5,610,872,117	38.28	6,029,959,952	39.76	△ 419,087,835	93.05
流動負債		640,186,768	4.37	682,484,651	4.50	△ 42,297,883	93.80
企業債 (建設改良等の財源に 充てるための企業債)		594,587,834	4.06	629,053,031	4.15	△ 34,465,197	94.52
未払金		37,036,934	0.25	44,635,620	0.29	△ 7,598,686	82.98
引当金(賞与引当金)		3,562,000	0.03	3,796,000	0.03	△ 234,000	93.84
その他流動負債		5,000,000	0.03	5,000,000	0.03	0	100.00
繰延収益		6,283,801,274	42.87	6,495,292,003	42.84	△ 211,490,729	96.74
長期前受金		7,254,576,380	49.49	7,153,960,261	47.18	100,616,119	101.41
収益化累計額		△ 970,775,106	△6.62	△ 658,668,258	△4.34	△ 312,106,848	147.38
資本		2,121,915,542	14.48	1,956,854,488	12.90	165,061,054	108.44
資本金		1,947,684,506	13.29	1,806,440,506	11.91	141,244,000	107.82
剰余金		174,231,036	1.19	150,413,982	0.99	23,817,054	115.83
資本剰余金		73,573,321	0.50	73,278,201	0.48	295,120	100.40
受贈財産評価額		1,396,820	0.01	1,101,700	0.01	295,120	126.79
補助金		16,120,000	0.11	16,120,000	0.10	0	100.00
他会計補助金		52,906,119	0.36	52,906,119	0.35	0	100.00
その他資本剰余金		3,150,382	0.02	3,150,382	0.02	0	100.00
利益剰余金		100,657,715	0.69	77,135,781	0.51	23,521,934	130.49
減債積立金		42,030,311	0.29	42,030,311	0.28	0	100.00
建設改良積立金		35,105,470	0.24	-	-	35,105,470	皆増
当年度未処分利益 剰余金		23,521,934	0.16	35,105,470	0.23	△ 11,583,536	67.00
合計		14,656,775,701	100.00	15,164,591,094	100.00	△ 507,815,393	96.65

令和4年度決算における負債合計は12,534,860,159円、負債及び資本の総額に占める割合は85.52%となっており、前年度に比べ672,876,447円(5.09%)減少している。

このうち、固定負債は5,610,872,117円、負債及び資本の合計に占める割合は38.28%となっており、前年度に比べ419,087,835円(6.95%)減少している。

固定負債減少の要因は、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は640,186,768円、負債及び資本の合計に占める割合は4.37%となっており、前年度に比べ42,297,883円(6.20%)減少している。

流動負債減少の要因は、企業債が34,465,197円(5.48%)、未払金が7,598,686円(17.02%)、引当金(賞与引当金)が234,000円(6.16%)減少したことによるものである。

資本の合計は2,121,915,542円、負債及び資本の合計に占める割合は14.48%となっており、前年度に比べ165,061,054円(8.44%)増加している。

このうち、資本金は1,947,684,506円で、負債及び資本の合計に占める割合は13.29%となっており、前年度に比べ141,244,000円(7.82%)増加している。

剰余金は174,231,036円で、負債及び資本の合計に占める割合は1.19%となっており、前年度に比べ23,817,054円(15.83%)増加している。

なお、未払金の内訳は、次表のとおりである。

未払金内訳

(単位：円)

内容	金額
営業未払金	22,099,352
営業外未払金	8,231,200
未払消費税及び地方消費税	8,231,200
その他営業外未払金	0
その他未払金	6,706,382
合計	37,036,934

2 水道事業会計

(1) 業務実績

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区分		会計	4年度	3年度	比較	
					対前年度増減	対前年度比
給水区域内人口（人）			26,983	27,098	△ 115	99.58
年度末給水人口（人）			26,964	27,073	△ 109	99.60
普及率（%）			99.93	99.91	0	100.02
年度末給水戸数（戸）			11,542	11,395	147	101.29
給水量	年間（m ³ ）		3,511,699	3,571,780	△ 60,081	98.32
	1か月平均（m ³ ）		292,642	297,648	△ 5,006	98.32
	1日平均（m ³ ）		9,621	9,786	△ 165	98.31
1日最大給水量（m ³ ）			11,360	12,066	△ 706	94.15
有収水量	年間（m ³ ）		3,150,540	3,207,058	△ 56,518	98.24
	1か月平均（m ³ ）		262,545	267,255	△ 4,710	98.24
	1日平均（m ³ ）		8,632	8,786	△ 154	98.25
有収率（%）			89.72	89.79	△ 0.07	99.92

給水人口は26,964人で、前年度に比べ109人(0.40%)減少している。

給水区域内人口26,983人に対する水道普及率は99.93%で、前年度に比べ115人(0.42%)減少している。

年間給水量は3,511,699m³で、前年度に比べ60,081m³(1.68%)減少している。

1日平均給水量は9,621m³で、前年度に比べ165m³(1.69%)減少し、1日最大給水量は11,360m³で、前年度に比べ706m³(5.85%)減少している。

年間有収水量は3,150,540m³で、前年度に比べ56,518m³(1.76%)減少し、有収率は89.72%で、前年度と比較すると0.07ポイント低下している。

[年間給水量・年間有収水量・有収率の年度別推移]

区分	年度				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
年間給水量（m ³ ）	3,559,050	3,510,355	3,580,302	3,571,780	3,511,699
年間有収水量（m ³ ）	3,267,580	3,197,539	3,227,507	3,207,058	3,150,540
有収率（%）	91.81	91.09	90.15	89.79	89.72

(2) 予算の執行状況（消費税含み）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
営業収益	568,072,000	571,613,229	3,541,229	100.62
営業外収益	29,928,000	37,034,362	7,106,362	123.74
特別利益	0	0	0	-
合計	598,000,000	608,647,591	10,647,591	101.78

令和4年度決算における収益的収入の決算額は608,647,591円で、予算現額598,000,000円に対して、101.78%の収入率となっている。

営業収益は、給水収益が530,349,518円、その他営業収益が41,263,711円となっており、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入30,126,589円、消費税還付金5,125,100円となっている。

[収益的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
営業費用	576,309,000	547,522,157	0	28,786,843	95.00
営業外費用	25,570,000	20,295,210	0	5,274,790	79.37
特別損失	1,100,000	96,792	0	1,003,208	8.80
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
合計	607,979,000	567,914,159	0	40,064,841	93.41

令和4年度決算における収益的支出の決算額は567,914,159円で、予算現額607,979,000円に対して、93.41%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、原水・浄水・配水及び給水費185,170,928円、総係費111,386,029円、減価償却費241,737,842円となっており、営業外費用は、支払利息20,295,210円となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
企業債	280,000,000	280,000,000	0	100.00
工事負担金	2,000,000	1,546,080	△ 453,920	77.30
補助金	0	0	0	-
合計	282,000,000	281,546,080	△ 453,920	99.84

令和4年度決算における資本的収入の決算額は281,546,080円で、予算現額282,000,000円に対して、99.84%の収入率となっている。

収入済額は、企業債の建設改廃事業債280,000,000円及び工事負担金の負担区分に基づく負担金1,176,080円、負担区分に基づかない負担金370,000円である。

[資本的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
建設改良費	524,116,000	354,884,784	156,050,000	13,181,216	67.71
企業債償還金	131,037,000	131,035,548	0	1,452	99.99
合計	655,153,000	485,920,332	156,050,000	13,182,668	74.17

令和4年度決算における資本的支出の決算額は485,920,332円で、予算現額655,153,000円に対して、74.17%の執行率となっている。

支出済額は、建設改良費354,884,784円、企業債償還金131,035,548円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する204,374,252円の補てん財源は、次表のとおりとなっており、適正な処理がなされているものと認められた。

[資本的収支の不足額補てん財源内訳表]

(単位:円)

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	281,546,080	485,920,332	△ 204,374,252	当年度分消費税資本的収支調整額	31,880,210
				過年度損益勘定留保資金	38,593,631
				当年度分損益勘定留保資金	133,900,411

(3) 経営状況 (消費税抜き)

ア 経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

[経営成績]

(単位：円、%)

区分 年度	総収益 (税抜)		総費用 (税抜)		差引損益 A-B	総収支比率 A/B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比		
4年度	552,122,827	100.40	548,828,194	105.61	3,294,633	100.60
3年度	549,939,841	99.27	519,677,623	102.62	30,262,218	105.82

令和4年度決算における経営成績は、総収益552,122,827円、総費用548,828,194円となっており、この差引3,294,633円が純利益となる。

これを前年度と比較すると、総収益は2,182,986円(0.40%)、総費用は29,150,571円(5.61%)増加し、純利益は26,967,585円(89.11%)減少している。

なお、事業の経済性を示す収支比率及び供給単価・給水原価の推移は、次表のとおりである。

[収支比率]

(単位：%)

区分 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
総収支比率	108.04	107.00	109.39	105.82	100.60	総収益/総費用×100
経常収支比率	108.12	107.32	109.43	105.85	100.62	経常収益/経常費用×100
営業収支比率	107.26	105.76	102.20	103.65	98.52	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)×100

総収支比率は、100%以上であれば黒字を示す数値で、当年度は100.60%となっており、前年度と比較すると、5.22ポイント低下している。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値で、前年度と比較すると、経常収支比率は5.23ポイント、営業収支比率は5.13ポイント低下している。

[供給単価・給水原価]

(単位：円/m³)

区分 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
供給単価 A	150.93	150.16	148.64	149.82	153.04	給水収益/有収水量
給水原価 B	149.12	151.59	146.27	152.30	164.19	(総費用-長期前受金戻入-受託工事費-材料売却原価-特別損失)/有収水量
差引 A-B	1.81	△ 1.43	2.37	△ 2.48	△ 11.15	

※ 令和2年度の供給単価は、新型コロナウイルス感染症対策減額に対する一般会計補助金が含まれている。

供給単価は153.04円で、前年度に比べ3.22円(2.15%)、給水原価は164.19円で、前年度に比べ11.89円(7.81%)それぞれ増加しているものの、供給単価が給水原価を11.15円下回り、コスト高となっている。

イ 総収益

総収益については、次表のとおりである。

総収益

(単位：円、%)

区分	年度	4年度		3年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益		520,213,565	93.35	516,157,571	92.49	4,055,994	100.79
給水収益		482,164,794	86.52	480,484,210	86.10	1,680,584	100.35
受託工事収益		0	0.00	0	0.00	0	-
その他営業収益		38,048,771	6.83	35,673,361	6.39	2,375,410	106.66
営業外収益		37,034,362	6.65	41,915,470	7.51	△ 4,881,108	88.35
受取利息及び配当金		18,541	0.00	3,877	0.00	14,664	478.23
他会計繰入金		0	0.00	0	0.00	0	-
長期前受金戻入		30,126,589	5.41	30,289,674	5.43	△ 163,085	99.46
雑収益		1,764,132	0.32	3,488,719	0.62	△ 1,724,587	50.57
消費税還付金		5,125,100	0.92	8,133,200	1.46	△ 3,008,100	63.01
特別利益		0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益		0	0.00	0	0.00	0	-
合計		557,247,927	100.00	558,073,041	100.00	△ 825,114	99.85

令和4年度決算における営業収益は、520,213,565円で、前年度に比べ4,055,994円(0.79%)増加し、総収益の93.35%を占めている。

営業収益増収の要因は、その他営業収益が2,375,410円(6.66%)、給水収益が1,680,584円(0.35%)増加したことによるものである。

営業外収益は37,034,362円で、前年度に比べ4,881,108円(11.65%)減少し、総収益の6.65%を占めている。

営業外収益減少の要因は、受取利息及び配当金が14,664円(378.23%)増加したものの、消費税還付金が3,008,100円(36.99%)、雑収益が1,724,587円(49.43%)、長期前受金戻入が163,085円(0.54%)それぞれ減少したことによるものである。

ウ 総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区分	年度	4年度		3年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用		528,016,498	96.28	497,980,571	95.88	30,035,927	106.03
原水浄水配水及び給水費		168,842,622	30.79	150,252,524	28.93	18,590,098	112.37
受託工事費		0	0.00	0	0.00	0	-
総係費		108,208,676	19.73	104,225,169	20.07	3,983,507	103.82
減価償却費		241,737,842	44.08	235,266,810	45.30	6,471,032	102.75
資産減耗費		8,330,712	1.52	7,704,258	1.48	626,454	108.13
その他営業費用		896,646	0.16	531,810	0.10	364,836	168.60
営業外費用		20,295,210	3.70	21,274,603	4.10	△ 979,393	95.40
支払利息		20,295,210	3.70	21,274,603	4.10	△ 979,393	95.40
消費税		0	0.00	0	0.00	0	-
特別損失		88,803	0.02	106,924	0.02	△ 18,121	83.05
過年度損益修正損		88,803	0.02	106,924	0.02	△ 18,121	83.05
合計		548,400,511	100.00	519,362,098	100.00	29,038,413	105.59

令和4年度決算における営業費用は、528,016,498円で、前年度に比べ30,035,927円(6.03%)増加し、総費用の96.28%を占めている。

営業費用増加の要因は、総係費が3,983,507円(3.82%)、原水浄水配水及び給水費が18,590,098円(12.37%)、減価償却費が6,471,032円(2.75%)、資産減耗費が626,454円(8.13%)、その他営業費用が364,836円(68.60%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は20,295,210円で、前年度に比べ979,393円(4.60%)減少し、総費用の3.70%を占めている。

営業外費用減少の要因は、支払利息が979,393円(4.60%)減少したことによるものである。

また、特別損失の過年度損益修正損88,803円は、主に漏水減額による過年度分の水道料金還付金となっている。

なお、企業債の年度別元利償還額及び年度末残高は、次頁のとおりである。

企業債年度別償還額等の推移

(単位:円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債借入額	60,000,000	100,000,000	120,000,000	175,000,000	280,000,000
企業債償還額	124,576,796	139,054,431	146,476,625	149,375,015	151,330,758
元金	98,307,243	114,498,355	123,658,806	128,100,412	131,035,548
利息	26,269,553	24,556,076	22,817,819	21,274,603	20,295,210
年度末残高	1,659,676,197	1,645,177,842	1,641,519,036	1,688,418,624	1,837,383,076

(4) 財政状況（消費税抜き）

令和5年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

ア 資産

資 産

(単位：円・%)

区分	4年度		3年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	6,694,596,832	91.05	6,596,470,487	91.62	98,126,345	101.49
有形固定資産	6,694,596,832	91.05	6,596,470,487	91.62	98,126,345	101.49
土地	282,393,033	3.84	282,393,033	3.92	0	100.00
建物	315,311,414	4.29	157,454,521	2.19	157,856,893	200.26
構築物	5,308,660,774	72.21	5,335,797,356	74.11	△ 27,136,582	99.49
機械及び装置	708,466,864	9.63	720,347,372	10.00	△ 11,880,508	98.35
車両運搬具	1,932,775	0.02	3,251,304	0.05	△ 1,318,529	59.45
工具器具及び備品	4,886,119	0.07	5,296,048	0.07	△ 409,929	92.26
建設仮勘定	72,945,853	0.99	91,930,853	1.28	△ 18,985,000	79.35
無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	-
その他資産	0	0.00	0	0.00	0	-
流動資産	657,402,579	8.95	603,599,639	8.38	53,802,940	108.91
現金預金	525,446,987	7.15	468,900,608	6.51	56,546,379	112.06
未収金	32,411,676	0.44	34,042,250	0.47	△ 1,630,574	95.21
貸倒引当金	△ 359,000	0.00	△ 267,000	0.00	△ 92,000	134.46
貯蔵品	39,762,916	0.54	41,583,781	0.58	△ 1,820,865	95.62
前払金	55,140,000	0.75	54,340,000	0.75	800,000	101.47
その他流動資産	5,000,000	0.07	5,000,000	0.07	0	100.00
合計	7,351,999,411	100.00	7,200,070,126	100.00	151,929,285	102.11

令和4年度決算における資産総額は、7,351,999,411円、前年度に比べ151,929,285円(2.11%)増加している。

固定資産は6,694,596,832円、総資産に占める割合は91.05%となっており、前年度に比べ98,126,345円(1.49%)増加している。

流動資産は657,402,579円、総資産に占める割合は8.95%となっており、前年度に比べ53,802,940円(8.91%)増加している。

なお、未収金32,411,676円の内訳は、次表のとおりである。

未収金内訳

(単位：円)

内容	金額
営業未収金	25,737,197
未収給水収益（水道料金）	13,511,447
その他営業未収金	12,225,750
営業外未収金	1,549,379
消費税未収金	5,125,100
合計	32,411,676

イ 負債及び資本

負債及び資本

(単位：円・%)

区分	年度	4年度		3年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		2,479,991,321	33.73	2,331,356,669	32.38	148,634,652	106.38
固定負債		1,702,564,031	23.16	1,557,383,076	21.63	145,180,955	109.32
企業債		1,702,564,031	23.16	1,557,383,076	21.63	145,180,955	109.32
引当金		0	0.00	0	0.00	0	-
流動負債		271,321,427	3.68	262,441,610	3.64	8,879,817	103.38
未払金		112,178,263	1.52	102,742,818	1.43	9,435,445	109.18
一時借入金		0	0.00	-	0.00	0	-
企業債		134,819,045	1.83	131,035,548	1.82	3,783,497	102.89
引当金		5,130,000	0.07	5,246,000	0.07	△ 116,000	97.79
前受金・預り金		19,194,119	0.26	23,417,244	0.32	△ 4,223,125	81.97
繰延収益		506,105,863	6.89	511,531,983	7.11	△ 5,426,120	98.94
長期前受金		1,510,553,627	20.55	1,490,956,775	20.71	19,596,852	101.31
長期前受金収益化累計額		△ 1,004,447,764	△13.66	△ 979,424,792	△13.60	△ 25,022,972	102.55
資本		4,872,008,090	66.27	4,868,713,457	67.62	3,294,633	100.07
資本金		4,399,330,585	59.84	4,399,330,585	61.10	0	100.00
自己資本金		3,705,485,585	50.40	3,705,485,585	51.46	0	100.00
出資金		693,845,000	9.44	693,845,000	9.64	0	100.00
剰余金		472,677,505	6.43	469,382,872	6.52	3,294,633	100.70
利益剰余金		472,677,505	6.43	469,382,872	6.52	3,294,633	100.70
減債積立金		228,882,795	3.11	208,882,795	2.90	20,000,000	109.57
建設改良積立金		220,500,077	3.00	210,237,859	2.92	10,262,218	104.88
当年度未処分利益剰余金		23,294,633	0.32	50,262,218	0.70	△ 26,967,585	46.35
合計		7,351,999,411	100.00	7,200,070,126	100.00	151,929,285	102.11

令和4年度決算における負債合計は、2,479,991,321円、負債及び資本の総額に占める割合は33.73%となっており、前年度に比べ148,634,652円(6.38%)増加している。

このうち、固定負債は1,702,564,031円、負債及び資本の総額に占める割合は23.16%となっており、前年度に比べ145,180,955円(9.32%)増加している。

固定負債増加の要因は、企業債の増額によるものである。

流動負債は271,321,427円、負債及び資本の総額に占める割合は3.68%となっており、前年度に比べ8,879,817円(3.38%)増加している。

流動負債増加の主な要因は、前受金・預り金が4,223,125円(18.03%)、引当金が116,000円(2.21%)減少したものの、未払金が9,435,445円(9.18%)、企業債が3,783,497円(2.89%)増加したことによるものである。

資本合計は4,872,008,090円、負債及び資本の総額に占める割合は66.27%となっており、前年度に比べ3,294,633円(0.07%)増加している。

資本金は4,399,330,585円、負債及び資本の総額に占める割合は59.84%となっており、前年度と同額となっている。

剰余金は472,677,505円、負債及び資本の総額に占める割合は6.43%となっており、前年度に比べ3,294,633円(0.70%)増加している。

なお、未払金の内訳は、次表のとおりである。

未払金内訳

(単位：円)

内容	金額
事業費用未払金	76,650,263
拡張事業未払金	0
建設改良未払金	35,528,000
貯蔵材料未払金	0
消費税未払金	0
合計	112,178,263

第6 審査意見

○ 公共下水道事業会計決算について

令和4年度決算において、総収益は対前年度比6.32%減の1,011,128,990円、総費用は、対前年度比5.42%減の987,607,056円となっており、この総収益から総費用を差し引いた23,521,934円を当年度純利益として計上しています。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益23,521,934円となっており、この未処分利益剰余金は、3,521,934円を建設改良積立金、残りの20,000,000円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっています。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は102.38%、経常的な全活動能率を示す経常収支比率は102.37%で、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、企業本来の営業活動の能率を示す営業収支比率は61.44%で前年度に比べ1.53ポイント上回り改善が認められます。

なお、有収水量1m³当りの収支で見ると、使用料単価は前年度に比べ0.05円減の123.64円、汚水処理原価は前年度と同額の150.00円で、汚水処理原価が使用料単価を26.36円上回っています。

業務実績については、水洗化人口は35,310人となっており、前年度に比べ0.18%、62人減少、年間有収水量は3,956,488m³で、前年度に比べ2.00%減少し、有収率は96.07%となっており、前年度に比べ1.22ポイント下回っています。

令和4年度は、経費回収率の向上を図ることを目的に、令和5年10月1日の使用料改定に向け、「愛川町公共下水道使用料条例の一部を改正する条例」を制定しました。引き続き、「愛川町公共下水道事業経営戦略」に基づき、適切な対応策を講じるなど、健全な事業運営に努められたい。

○ 水道事業会計決算について

令和4年度決算において、総収益は対前年度比0.40%増の552,122,827円、総費用は、対前年度比5.61%増の548,828,194円となっており、この総収益から総費用を差し引いた3,294,633円を当年度純利益として計上しています。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金20,000,000円を加えた23,294,633円となっており、この未処分利益剰余金は、3,294,633円を建設改良積立金、残りの20,000,000円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっています。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は100.60%、経常的な全活動能率を示す経常収支比率は100.62%、企業本来の営業活動の能率を示す営業収支比率は98.52%と、いずれも前年度に比べ下回っていますが、これは、営業費用の増加によるものです。

なお、有収水量1m³当りの収支で見ると、供給単価は前年度に比べ3.22円高の153.04円、給水原価は前年度に比べ11.89円高の164.19円で、給水原価が供給単価を11.15円上回り、前年度と比べ8.67円コスト高の状態となっています。

業務実績については、水道事業の根幹をなす給水戸数は、前年度に比べ1.29%増加し、11,542戸となっています。

年間有収水量は、前年度に比べ1.76%減少し、3,150,540m³で、有収率は89.72%となっており、前年度に比べ0.07ポイント下回っています。

水道事業経営の根幹となる給水収益については、前年度に比べ0.35%の増収となっていますが、営業費用が6.03%増加したことから、営業収支比率は、前年度に比べ5.13ポイント下回っています。これは、電気料金高騰による動力費の増加等により営業費用が増加したものです。

また、町民意識や節水型社会の定着化など、要因は様々ではありますが、水需要の伸びは当面期待薄の状況にあるほか、老朽化した水道施設の更新、計画的な施設修繕や設備投資が求められている状況もあることから、引き続き、経営の合理化、効率化を推進し、経常経費の削減に努めるとともに、安全で良質な水を安定的に供給することはもとより、災害に強い施設整備などを推進され、一層の健全経営に努められたい。

令和4年度愛川町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月8日まで

第3 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	公共下水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	—	20

※資金不足比率・経営健全化基準を超えた場合→経営健全化計画策定

令和4年度愛川町水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月8日まで

第3 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	—	20

※資金不足比率・経営健全化基準を超えた場合→経営健全化計画策定